

2018年4月19日

「2018年1～3月期業況アンケート調査」結果
(2018年4月調査)

製造業の好調続くも、非製造業は慎重な見通し

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部 (担当: 桑井、久保田)
電話 026-224-0501

製造業の好調続くも、非製造業は慎重な見通し

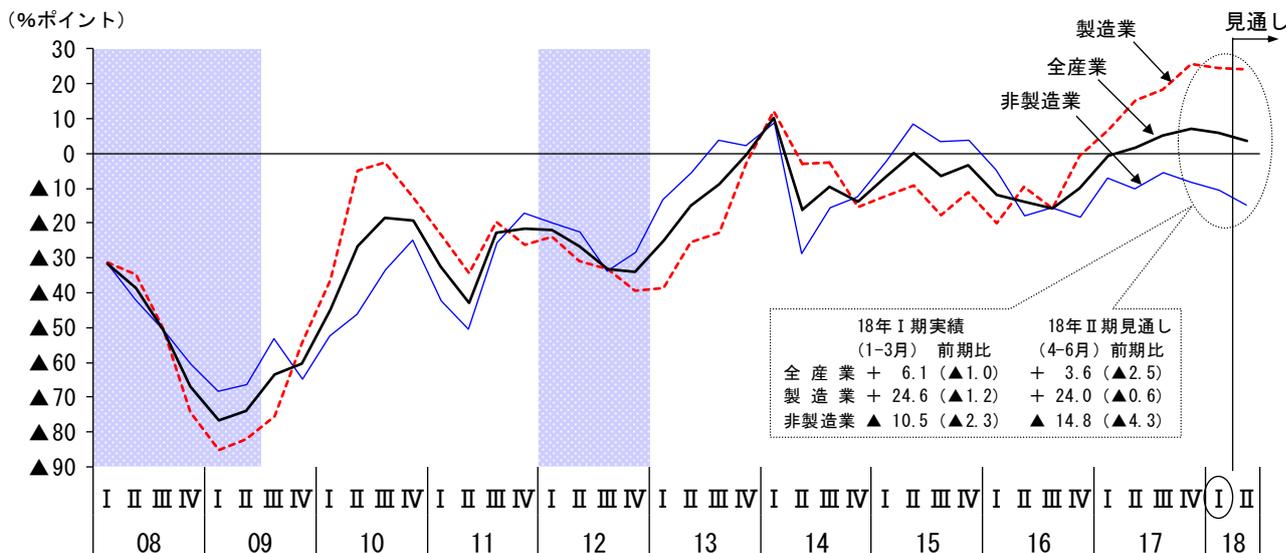
○ 全産業の業況判断 DI はプラス水準を維持

- ・ 2018年1-3月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント）は、全産業が6.1と、4期連続のプラス水準となった（図表1）。前回調査（17年10-12月期）では、今期は0.8に低下する見通しで、実績も6期ぶりの悪化となったが、小幅な悪化にとどまった。
- ・ 業種別では、製造業が24.6と、前期比1.2ポイント低下し、6期ぶりに前期を下回った。非製造業は△10.5と、同2.3ポイント低下し、2期連続で悪化した。
- ・ 18年4-6月期は、全産業が3.6と今期に比べ2.5ポイント低下する見通しとなっている。このうち製造業は、24.0と0.6ポイントの低下、また、非製造業は、△14.8と同4.3ポイント低下の見通しとなっている。
- ・ 「売上高」（1-3月期）は製造、非製造業ともに前年を上回ったほか、「経常利益」（同）も、ともに前年を上回った（図表2、3）。
- ・ 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」は、製造、非製造業ともに不足感が続いている。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は、製造業の不足感がさらに強まっている（図表4、5）。

○ 今回調査のポイント

- ・ 1-3月期は、為替がやや円高傾向となったが、半導体製造関連や設備投資需要の増加が続き、製造業の収益面や景況感に大きな落ち込はみられなかった。非製造業は、設備投資関連需要の増加により機械器具卸などで改善したが、消費マインドの弱さのほか、人手不足から受注機会を逃す企業もあり景況感は悪化した。
- ・ 4-6月期は、製造業のDIが低下を見込むが、国内外の設備投資需要の増加が続き、工作機械や電子部品・デバイスなどの関連業種では高い受注水準を維持する見通し。非製造業は、春の行楽シーズンに入り、大型連休の日並みの良さから観光関連では需要増加が期待されるが、消費関連は弱い動きが続くため、先行きは慎重な見通しとなっている。
- ・ 県内は製造業を中心に景気回復が続いており、企業業績の改善に伴う賃金上昇も期待され、今後、消費マインドの改善につながるのかがポイントになる。また、人手不足の解消や生産性の向上のための設備投資の動きについても、企業の中長期的な成長を支える上で注目される。

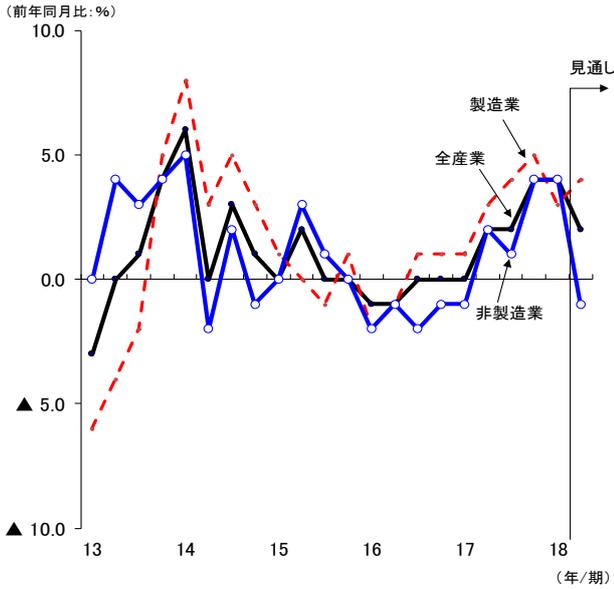
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



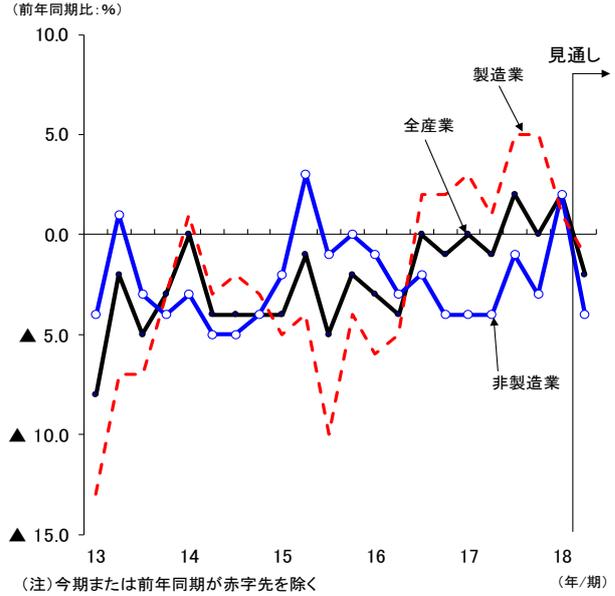
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

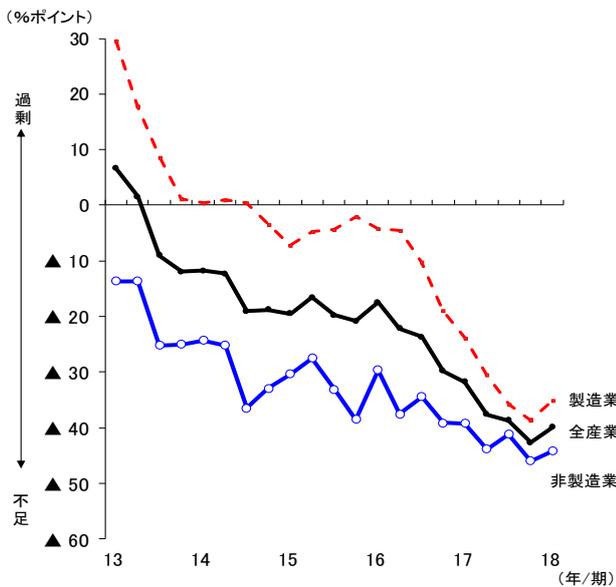
図表2 売上高の推移（前年同期比）



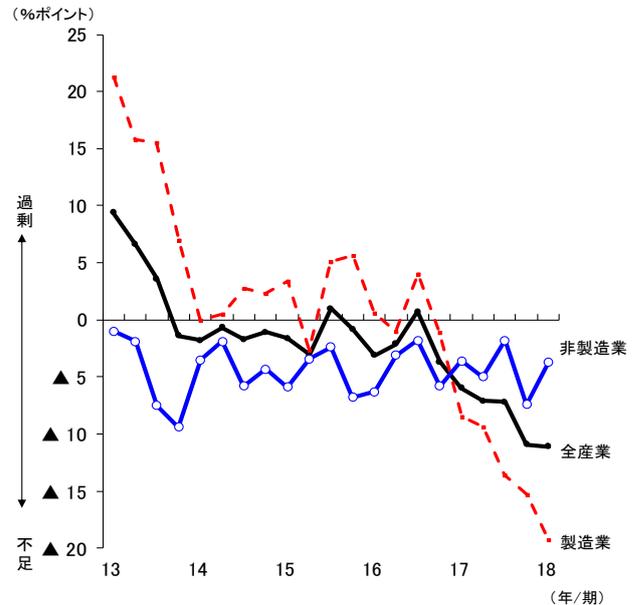
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2018年1～3月期、見通し2018年4～6月期
 実施時期 2018年3月中旬～4月上旬調査
 平均為替レート 18年1-3月 108.12円/\$ (10-12月 112.95円/\$)

■対象 県内企業・事業所 682社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

	製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	290	157	81	154	682
	171	71	46	73	361
回答率 (%)	59.0	45.2	56.8	47.4	52.9

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月	4-6月
全産業	▲0.5	1.7	5.1	7.1	6.1 (0.8)	3.6
製造業	6.8	15.2	18.2	25.8	24.6 (21.0)	24.0
非製造業	▲7.2	▲10.1	▲5.6	▲8.2	▲10.5 (▲16.0)	▲14.8

※括弧内は前回見直し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月
全産業	▲31.8	▲37.6	▲38.7	▲42.7	▲39.9
製造業	▲23.9	▲30.4	▲35.8	▲38.6	▲35.1
非製造業	▲39.2	▲43.8	▲41.2	▲46.0	▲44.2

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2018年 1-3月
全産業	▲6.0	▲7.1	▲7.2	▲10.9	▲11.1
製造業	▲8.5	▲9.4	▲13.6	▲15.3	▲19.3
非製造業	▲3.6	▲5.0	▲1.8	▲7.4	▲3.7

□ 製造業の想定為替レート (平均)

	2017年度	2018年度
ドル円	109.63円 (110.0円)	107.90円 (108.0円)
ユーロ円	127.19円 (130.0円)	128.67円 (130.0円)

※下段の括弧内は中央値

以上